

# 国民健康保険特別会計

議案第18号

令和5年度下妻市国民健康保険特別会計予算

令和5年度下妻市国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,911,000千円と定める。

2 事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和5年3月1日 提出

下妻市長 菊池 博

# 第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 (事業勘定)

歳 入		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 国民健康保険税		925,040
	1. 国民健康保険税	925,040
2. 使用料及び手数料		701
	1. 手 数 料	701
3. 県 支 出 金		3,380,491
	1. 県 補 助 金	3,380,491
4. 財 産 収 入		40
	1. 財 産 運 用 収 入	40
5. 繰 入 金		561,515
	1. 他 会 計 繰 入 金	373,078
	2. 基 金 繰 入 金	188,437
6. 繰 越 金		20,000
	1. 繰 越 金	20,000
7. 諸 収 入		23,213
	1. 延 滞 金 及 び 過 料	15,010
	2. 預 金 利 子	3
	3. 雑 収 入	8,200
歳 入 合 計		4,911,000

歳 出		(単位 千円)
款	項	金 額
1. 総 務 費		113,553
	1. 総 務 管 理 費	80,252
	2. 徴 税 費	32,161
	3. 運 営 協 議 会 費	909
	4. 趣 旨 普 及 費	231
2. 保 険 給 付 費		3,310,919
	1. 療 養 諸 費	2,834,957
	2. 高 額 療 養 諸 費	450,552
	3. 移 送 費	101
	4. 出 産 育 児 諸 費	18,809
	5. 葬 祭 諸 費	4,500
3. 国民健康保険事業費納付金		1,415,335
	1. 医 療 給 付 費 分	929,196
	2. 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	358,659
	3. 介 護 納 付 金 分	127,480
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	1
	1. 共 同 事 業 拠 出 金	1
5. 保 健 事 業 費		54,132
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	34,537
	2. 保 健 事 業 費	19,595
6. 基 金 積 立 金		40
	1. 基 金 積 立 金	40
7. 諸 支 出 金		7,020
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	7,020
8. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		4,911,000

下妻市国民健康保険特別会計（事業勘定）  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
（歳入）

（単位 千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 国民健康保険税	925,040	937,055	△12,015	18.9
2. 使用料及び手数料	701	791	△90	0.0
3. 県支出金	3,380,491	3,383,927	△3,436	68.8
4. 財産収入	40	40	0	0.0
5. 繰入金	561,515	443,209	118,306	11.4
6. 繰越金	20,000	1,000	19,000	0.4
7. 諸収入	23,213	27,978	△4,765	0.5
歳入合計	4,911,000	4,794,000	117,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 総務費	113,553	116,430	△2,877	2.3
2. 保険給付費	3,310,919	3,310,440	479	67.4
3. 国民健康保険事業費納付金	1,415,335	1,277,022	138,313	28.8
4. 共同事業拠出金	1	5	△4	0.0
5. 保健事業費	54,132	59,958	△5,826	1.1
6. 基金積立金	40	40	0	0.0
7. 諸支出金	7,020	10,123	△3,103	0.2
8. 予備費	10,000	19,982	△9,982	0.2
歳出合計	4,911,000	4,794,000	117,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
		701	112,852
3,287,610			23,309
71,740			1,343,595
			1
21,141		4,035	28,956
		40	
			7,020
			10,000
3,380,491		4,776	1,525,733

2. 歳入

(款) 1. 国民健康保険税

(項) 1. 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 一般被保険者 国民健康保険税	925,030	937,009	△11,979
2. 退職被保険者等 国民健康保険税	10	46	△36
計	925,040	937,055	△12,015

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1.	医療給付費 現年課税分		658,457	現年課税分 95.0%
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		158,545	現年課税分 95.0%
3.	介護納付金 現年課税分		66,148	現年課税分 95.0%
4.	医療給付費 滞納繰越分		31,496	滞納繰越見込額 30.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		7,136	滞納繰越見込額 30.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		3,248	滞納繰越見込額 30.0%
1.	医療給付費 現年課税分		1	現年課税分
2.	後期高齢者支援金 現年課税分		1	現年課税分
3.	介護納付金 現年課税分		1	現年課税分
4.	医療給付費 滞納繰越分		4	滞納繰越見込額 30.0%
5.	後期高齢者支援金 滞納繰越分		1	滞納繰越見込額 30.0%
6.	介護納付金 滞納繰越分		2	滞納繰越見込額 30.0%

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 督 促 手 数 料	700	790	△90
2. 諸 証 明 手 数 料	1	1	0
計	701	791	△90

## (款) 3. 県支出金

## (項) 1. 県補助金

1. 保 険 給 付 費 等 交 付 金	3,380,491	3,383,927	△3,436
----------------------	-----------	-----------	--------

## (款) 4. 財産収入

## (項) 1. 財産運用収入

1. 利 子 及 び 配 当 金	40	40	0
------------------	----	----	---

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 他会計繰入金

1. 一 般 会 計 繰 入 金	373,078	417,209	△44,131
------------------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 督 促 手 数 料	700	保険税督促手数料
1. 諸 証 明 手 数 料	1	諸証明手数料

1. 普 通 交 付 金	3,285,610	普通交付金	
2. 特 別 交 付 金	94,881	保険者努力支援分	26,651
		特別調整交付金分(市町村分)	16,568
		県繰入金(2号分)	43,158
		特定健康診査等負担金	8,504
		計	94,881

1. 利 子 及 び 配 当 金	40	国民健康保険支払準備基金利子
------------------	----	----------------

1. 一 般 会 計 繰 入 金	147,211	一般会計繰入金(普通分)
2. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 税 軽 減 分)	133,266	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)
3. 保 険 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 険 者 支 援 分)	80,188	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
4. 未 就 学 児 均 等 割 保 険 税 繰 入 金	3,719	未就学児均等割保険税繰入金
5. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	8,694	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5. 繰入金 (項) 2. 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	188,437	26,000	162,437

(款) 6. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,000	1,000	19,000
--------	--------	-------	--------

(款) 7. 諸収入 (項) 1. 延滞金及び過料

1. 延滞金	15,010	19,010	△4,000
--------	--------	--------	--------

(款) 7. 諸収入 (項) 2. 預金利子

1. 預金利子	3	3	0
---------	---	---	---

(款) 7. 諸収入 (項) 3. 雑入

1. 第三者納付金	2,152	2,152	0
2. 返納金	2,012	2,012	0
3. 特定健康診査個人負担金	4,035	4,800	△765

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 国民健康保険支払準備基金繰入金	188,437	国民健康保険支払準備基金繰入金

1. 前年度繰越金	20,000	前年度繰越金
-----------	--------	--------

1. 一般被保険者延滞金	15,000	延滞金
2. 退職被保険者等延滞金	10	延滞金

1. 預金利子	3	金融機関預金利子
---------	---	----------

1. 一般被保険者第三者納付金	2,150	現物給付分 現金給付分	2,000 150
2. 退職被保険者等第三者納付金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 一般被保険者返納金	2,010	現物給付分 現金給付分 過年度分	1,000 10 1,000
2. 退職被保険者等返納金	2	現物給付分 現金給付分	1 1
1. 特定健康診査個人負担金	4,035	特定健康診査個人負担金	

(款) 7. 諸収入

(項) 3. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
4. 雑 入	1	1	0
計	8,200	8,965	△765

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 雑 入	1	雑収入

3. 歳出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	78,808	75,622	3,186			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
78,808	2. 給料	33,140	<b>01 職員人件費 65,593</b>
			2 給料 33,140
	3. 職員手当等	21,873	職員 9人分
			3 職員手当等 21,873
	4. 共済費	10,580	扶養手当 918
			通勤手当 418
	8. 旅費	20	住居手当 309
			管理職手当 363
	9. 交際費	20	期末手当 7,282
			勤勉手当 6,093
	10. 需用費	1,706	時間外勤務手当 1,360
			児童手当 630
	11. 役務費	5,033	退職手当負担金 4,500
			4 共済費 10,580
	12. 委託料	5,420	職員共済組合負担金 10,500
			公務災害負担金 80
	13. 使用料及び賃借料	729	<b>02 一般管理事務経費 13,215</b>
			8 旅費 20
			普通旅費
	18. 負担金補助及び交付金	287	9 交際費 20
			市長交際費
			10 需用費 1,706
			消耗品費 659
			印刷製本費 1,047
			11 役務費 5,033
			郵便料 2,554
			電信電話料 180
			求償事務共同処理手数料 400
			レセプト二次点検手数料 1,344
			保険者レセプト管理システム手数料 555
			12 委託料 5,420
			レセプト処理電算委託料 4,010
			国保情報集約システム運用委託料 1,097
			住民情報管理委託料 313
			13 使用料及び賃借料 729
			電算使用料
			18 負担金補助及び交付金 287

## (款) 1. 総務費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2. 連合会負担金	1,444	1,487	△43			
計	80,252	77,109	3,143			

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税費

1. 徴税総務費	30,796	36,754	△5,958			701
2. 賦課徴収費	1,141	1,197	△56			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			求償事務共同処理業務負担金 22 オンライン資格確認等運営負担金 255 その他負担金 10
1,444	18. 負担金補助及び交付金	1,444	<b>01 連合会負担金 1,444</b> 18 負担金補助及び交付金 1,444 国保連合会負担金
80,252			

30,095	2. 給料	13,079	<b>01 職員人件費 24,557</b> 2 給料 13,079
	3. 職員手当等	7,778	職員 3人分 7,778
	4. 共済費	3,700	通勤手当 152 期末手当 2,835
	10. 需用費	2,497	勤勉手当 2,433 時間外勤務手当 558
	11. 役務費	70	退職手当負担金 1,800
	12. 委託料	3,201	4 共済費 3,700 職員共済組合負担金
	13. 使用料及び賃借料	471	<b>02 一般管理事務経費 6,239</b> 10 需用費 2,497 消耗品費 176 印刷製本費 2,321 11 役務費 70 郵便料 12 委託料 3,201 保険税電算処理委託料 13 使用料及び賃借料 471 電算使用料
1,141	10. 需用費	29	<b>01 賦課徴収費 1,141</b> 10 需用費 29

## (款) 1. 総務費

## (項) 2. 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
3. 収納率向上 特別対策費	224	214	10			
計	32,161	38,165	△6,004			701

## (款) 1. 総務費

## (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	909	910	△1			
-----------	-----	-----	----	--	--	--

## (款) 1. 総務費

## (項) 4. 趣旨普及費

1. 趣旨普及費	231	246	△15			
----------	-----	-----	-----	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	11. 役務費	1,112	消耗品費 11 役務費 郵便料 1,112
	224 10. 需用費	224	01 収納率向上特別対策費 10 需用費 消耗品費 印刷製本費 224 224 45 179
	31,460		

909	1. 報酬	234	01 運営協議会費 1 報酬 234	909
	8. 旅費	243	会長 委員 1 1 人分 22	22
	10. 需用費	90	8 旅費 費用弁償 215	243
	13. 使用料及び 賃借料	320	普通旅費 28	28
			10 需用費 消耗品費 5	90
			食糧費 85	85
	18. 負担金補助 及び交付金	22	13 使用料及び賃借料 バス借上料 300	320
			有料道路通行料及び駐車料 20	20
			18 負担金補助及び交付金 県国保運営協議会会長会負担金 22	22

231	10. 需用費	231	01 趣旨普及費 10 需用費 印刷製本費 231	231
-----	---------	-----	------------------------------------	-----

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般被保険者療養給付費	2,800,000	2,800,000	0	2,800,000		
2. 退職被保険者等療養給付費	1	1	0	1		
3. 一般被保険者療養費	23,000	24,500	△1,500	23,000		
4. 退職被保険者等療養費	1	1	0	1		
5. 審査支払手数料	11,955	11,726	229	11,955		
計	2,834,957	2,836,228	△1,271	2,834,957		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

1. 一般被保険者高額療養費	450,000	450,000	0	450,000		
2. 退職被保険者等高額療養費	1	1	0	1		
3. 一般被保険者高額介護合算療養費	550	450	100	550		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	2,800,000	01 一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 療養給付費保険者負担金 2,800,000
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養給付費 18 負担金補助及び交付金 療養給付費保険者負担金 1
	18. 負担金補助及び交付金	23,000	01 一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費保険者負担金 23,000
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等療養費 18 負担金補助及び交付金 療養費保険者負担金 1
	11. 役務費	11,955	01 審査支払手数料 11 役務費 療養諸費審査支払手数料 11,955

	18. 負担金補助及び交付金	450,000	01 一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 450,000
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 高額療養費 1
	18. 負担金補助及び交付金	550	01 一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費 550

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
4. 退職被保険者等高額介護合算療養費	1	1	0	1		
計	450,552	450,452	100	450,552		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者移送費	100	100	0	100		
2. 退職被保険者等移送費	1	1	0	1		
計	101	101	0	101		

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	18,800	16,800	2,000			
2. 支払手数料	9	9	0			
計	18,809	16,809	2,000			

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	4,500	4,500	0			
--------	-------	-------	---	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 高額介護合算療養費
			1 1

	18. 負担金補助及び交付金	100	01 一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費
			100 100
	18. 負担金補助及び交付金	1	01 退職被保険者等移送費 18 負担金補助及び交付金 移送費
			1 1

18,800	18. 負担金補助及び交付金	18,800	01 出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 出産育児一時金
			18,800 18,800
9	11. 役務費	9	01 支払手数料 11 役務費 支払事務手数料
			9 9

4,500	18. 負担金補助及び交付金	4,500	01 葬祭費 18 負担金補助及び交付金
			4,500 4,500

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 5. 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 2. 保険給付費

## (項) 6. 傷病手当諸費

1. 傷病手当金	2,000	2,350	△350	2,000		
----------	-------	-------	------	-------	--	--

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 1. 医療給付費分

1. 一般被保険者 医療給付費分	929,133	844,390	84,743	71,740		
2. 退職被保険者 等医療給付費 分	63	99	△36			
計	929,196	844,489	84,707	71,740		

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者 支援金等分	358,632	322,214	36,418			
2. 退職被保険者 等後期高齢者 支援金等分	27	39	△12			
計	358,659	322,253	36,406			

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			葬祭費

	18. 負担金補助 及び交付金	2,000	01 傷病手当金 18 負担金補助及び交付金 新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金	2,000 2,000
--	--------------------	-------	--------------------------------------------------	----------------

857,393	18. 負担金補助 及び交付金	929,133	01 一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金	929,133 929,133
63	18. 負担金補助 及び交付金	63	01 退職被保険者等医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 医療給付費分納付金	63 63
857,456				

358,632	18. 負担金補助 及び交付金	358,632	01 一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分納付金	358,632 358,632
27	18. 負担金補助 及び交付金	27	01 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 後期高齢者支援金等分納付金	27 27
358,659				

## (款) 3. 国民健康保険事業費納付金

## (項) 3. 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 介護納付金分	127,480	110,280	17,200			

## (款) 4. 共同事業拠出金

## (項) 1. 共同事業拠出金

1. 共同事業拠出金	1	5	△4			
------------	---	---	----	--	--	--

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	34,537	38,665	△4,128	8,504		4,035
---------------	--------	--------	--------	-------	--	-------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
127,480	18. 負担金補助及び交付金	127,480	01 介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 介護納付金分納付金
			127,480

1	18. 負担金補助及び交付金	1	01 共同事業拠出金 18 負担金補助及び交付金 共同事業拠出金	1
				1

21,998	1. 報酬	2,018	01 特定健康診査等事業費	34,537
			1 報酬	2,018
	3. 職員手当等	363	会計年度任用職員報酬 1人分	
			3 職員手当等	363
	4. 共済費	412	会計年度任用職員期末手当	
			4 共済費	412
	7. 報償費	220	社会保険料	241
			雇用保険料	33
	8. 旅費	51	共済組合負担金(短期)	138
			7 報償費	220
	10. 需用費	1,400	予防教室講師報償金	
			8 旅費	51
	11. 役務費	1,772	会計年度任用職員費用弁償(通勤費)	
		10 需用費	1,400	
12. 委託料	27,334	消耗品費	564	
		印刷製本費	836	
13. 使用料及び賃借料	492	11 役務費	1,772	
		郵便料	1,510	
		特定健康診査等データ管理システム手数料	262	
18. 負担金補助及び交付金	475	12 委託料	27,334	
		特定健康診査委託料	24,351	
		特定保健指導業務委託料	2,983	
		13 使用料及び賃借料	492	

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 1. 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他

## (款) 5. 保健事業費

## (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	13,569	15,293	△1,724	12,637		
2. 疾病予防費	6,026	6,000	26			
計	19,595	21,293	△1,698	12,637		

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
			特定健診システムソフト使用料 396 特定健診データ管理システム使用料 96 18 負担金補助及び交付金 475 特定健康診査等データ管理システム負担金

932	7. 報償費	200	<b>01 保健衛生普及費</b>	<b>13,569</b>
			7 報償費	200
	10. 需用費	858	健康教室管理栄養士報償金	140
			健康教育講演会講師報奨金	60
	11. 役務費	1,235	10 需用費	858
			消耗品費	158
	12. 委託料	11,249	印刷製本費	700
			11 役務費	1,235
	13. 使用料及び賃借料	27	郵便料	1,160
			情報提供手数料	75
			12 委託料	11,249
			ジェネリック差額・重複多剤服薬者等服薬 情報通知事業委託料	1,936
			生活習慣病重症化予防事業委託料	1,956
			特定健診受診率向上対策事業委託料	4,851
			糖尿病性腎症重症化予防事業委託料	2,090
			個別指導者血液検査委託料	416
			13 使用料及び賃借料	27
			栄養指導支援システム使用料	
6,026	11. 役務費	26	<b>01 疾病予防費</b>	<b>6,026</b>
			11 役務費	26
	18. 負担金補助及び交付金	6,000	郵便料	
			18 負担金補助及び交付金	6,000
			人間ドック健診費助成金	
6,958				

## (款) 6. 基金積立金

## (項) 1. 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 支払準備基金積立金	40	40	0			40

## (款) 7. 諸支出金

## (項) 1. 償還金及び還付加算金

1. 一般被保険者 保険税還付金	7,000	9,000	△2,000			
2. 退職被保険者 等保険税 還付金	10	10	0			
3. 償還金	10	10	0			
計	7,020	9,020	△2,000			

## (款) 7. 諸支出金

## (項) ×. 繰出金

×. 一般会計 繰出金	0	1,103	△1,103			
----------------	---	-------	--------	--	--	--

## (款) 8. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	19,982	△9,982			
--------	--------	--------	--------	--	--	--

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	24. 積立金	40	01 支払準備基金積立金 40 24 積立金 40 支払準備基金利子積立

7,000	22. 償還金、利子 及び割引料	7,000	01 一般被保険者保険税還付金 7,000 22 償還金、利子及び割引料 7,000 保険税過誤納還付金
10	22. 償還金、利子 及び割引料	10	01 退職被保険者等保険税還付金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 保険税過誤納還付金
10	22. 償還金、利子 及び割引料	10	01 償還金 10 22 償還金、利子及び割引料 10 過年度国庫金その他返還金
7,020			

			廃目
--	--	--	----

10,000			01 予備費 10,000
--------	--	--	---------------

# (1) 給 与 費 明 細 書

1. 一般職  
(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与		
		報 酬	給 料	職 員 手 当
本 年 度	( 1) 12	2,018	46,219	23,084
前 年 度	( 2) 12	3,662	45,167	22,929
比 較	( △1) 0	△1,644	1,052	155

( ) 内は、短時間勤務職員外書き

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	管 理 職 員 特別勤務手当	扶 養 手 当	時間外勤務手当
	本 年 度	363		918	1,918
	前 年 度	363		558	1,918
	比 較	0		360	0

(単位 千円)

費	共 済 費	合 計	備 考
計			( 退 職 手 当 負 担 金 )
71,321	14,612	85,933	6,300
71,758	14,521	86,279	6,125
△437	91	△346	175

(単位 千円)

期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
10,480	8,526	570		309	
11,081	7,868	805		336	
△601	658	△235		△27	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 ( 退 職 手 当 負 担 金 )
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	( 12 )		46,219	22,721	68,940	14,200	83,140	6,300
前 年 度	( 12 )		45,167	22,204	67,371	13,742	81,113	6,125
比 較	( 0 )		1,052	517	1,569	458	2,027	175

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度	363		918	1,918	10,117	8,526	570		309	
	前 年 度	363		558	1,918	10,356	7,868	805		336	
	比 較	0		360	0	△ 239	658	△ 235		△ 27	

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 ( 人 )	給 与			費 計	共 済 費	合 計	備 考 ( 退 職 手 当 負 担 金 )
		報 酬	給 料	職 員 手 当				
本 年 度	( 1 )	2,018		363	2,381	412	2,793	
前 年 度	( 2 )	3,662		725	4,387	779	5,166	
比 較	( 0 )	△ 1,644		△ 362	△ 2,006	△ 367	△ 2,373	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	扶 養 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	日 直 手 当
	本 年 度					363					
	前 年 度					725					
	比 較					△ 362					

備考 ( )内は、短時間勤務職員外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	1,052	給与改定に伴う増減分	92 給料の改定率 0.20%	
		昇給に伴う増加分	812 平均昇給率 1.79%	
		その他の増減分	148	
職 員 手 当	155	制度改正に伴う増減分	△ 219	
		その他の増減分	374	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一般行政職	技能労務職
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	315,325	
	平均給与月額 (円)	329,892	
	平均年齢 (歳)	42.00	
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	308,242	
	平均給与月額 (円)	321,967	
	平均年齢 (歳)	41.01	

イ. 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,600		154,600	
大 学 卒	185,200		185,200	

ウ. 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
5年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級			就2級		
	3級	5	41.7	就3級		
	4級	4	33.3	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		
4年1月1日 現在	1級	2	16.7	就1級		
	2級	1	8.3	就2級		
	3級	4	33.3	就3級		
	4級	4	33.3	就4級		
	5級	1	8.3	就5級		
	6級					
	7級					
	計	12	100.0	計		

備考 構成比は、端数処理のため計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次長・ 経験知識を 要する課長	課長・ 経験知識を 要する補佐	補佐・主査・ 経験知識を 要する係長	係長・主幹	経験知識を 要する主事	主事

エ. 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)	1	1	
		4号 給 (人)	10	10	
		6号 給 (人)	1	1	
8号 給 (人)		0	0		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	12		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	12	12		
	号 給 数 別 内 訳	2号 給 (人)	0	0	
		4号 給 (人)	11	11	
		6号 給 (人)	1	1	
8号 給 (人)		0	0		
比 率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	調整額加算措置
国 の 制 度 (支給率等)	24.587	33.271	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算措置

キ. 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	無
支 給 率 (%)	0
支 給 対 象 職 員 数 (人)	0
国の指定基準に基づく支給率 (%)	0

ク. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0	
支給対象職員の比率 (%)	0	0	
代表的な特殊勤務手当の名称	—		

ケ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	